

■ 編集後記

日本全体が抱える重要課題の一つに、人口減少と少子高齢化の進行に伴う「地域経済の再生」がありますが、その対応策は地域の実情により多種多様であり、成功している地域もあれば道半ばといった地域もあります。

このような状況の下、2020年（令和2年）は新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済に大きなダメージを与えました。これまで地域経済の牽引役であったインバウンドを中心とした観光振興や交流人口拡大などの施策は、人と人との接触を回避するための行動変容により、需要は大きな打撃を受けました。当面は新型コロナウイルスとの共存を前提に地域経済の立て直しを図るとともに、新常态（ニューノーマル）や新しい生活様式の導入に向けた取組みが早急に求められています。

一方で、感染症の拡大防止のために一部の企業では、テレワークの導入や在宅勤務が普及しており、東京一極集中を是正する動きがみられます。このことは、コロナ禍で厳しい環境に立たされている地域経済の再生を図る上においてはチャンスと捉えるべきであり、これまで以上に中小零細企業のIT化の促進や、地域の魅力の一つである地産地消の推進などに対し、行政や各関係機関は長期的なビジョンで支援すべきであると考えます。

加えて、すでに地方においても変革が求められる時代に移行しており、ウィズコロナを意識した上で、地元経済に精通した産官学が連携・協働しながらこれまでの価値観の転換を図る「パラダイムシフト」の視点が必要であると考えます。

本号では、持続可能な地域経済の再生を図るために、様々な分野で研究されておられる方々にご寄稿いただき、コロナ禍の状況で求められる政策提言や課題解決、及び新たな需要創造などについて幅広い視座から考察と検証を行っています。

本誌が契機となって、疲弊する地域経済の立て直しと再生に向けたプロセスの構築や、今後の地域政策に対する一助となることを願ってやみません。

（越智）

Member (令和2年9月30日現在)

調査役 (副理事長)	青野昌司	研究員	徳永瑠衣
所長 (専務理事)	脇水宏	〃	兵頭一輝
特別研究員	香月敏孝	〃	平井裕馬
研究部長	野中浩司	〃	西原美紀
主任研究員	片上健三	移住コンシェルジュ	板垣義男
研究員	水野則夫	事務員	西本美紀子
〃	玉井伸幸	〃	善家由佳
〃	越智信之		